

無錫発中国版ユビキタスネットワーク ——「物聯網」ブーム——

【最終回】物聯網における日系企業の商機



宋海剛（そう・かいごう）

北陸先端科学技術大学院大学（JAIST）知識科学研究科博士後期課程修了後、NRI上海に入社。知識経営学博士。現在NRI上海公共戦略部主任コンサルタント。専門は知識社会システム論、サービス・サイエンス論、ユビキタスネットワーク社会論。

本シリーズでは無錫発「物聯網」の動向とそのインパクトを分析する。第3回では、「物聯網」戦略の行方について紹介した。最終回の今回は、物聯網ブームのインパクトと、日系企業の商機について考察する。

物聯網ブームの衝撃

実験都市の無錫市には、水質監視や環境汚染監視などに積極的に物聯網を活用するほか、物聯網によって安心・安全を提供するモデル都市の構想がある。この構想の背景には、2007年無錫の太湖の水質汚染が社会問題になり、大きなイメージダウンとなったことがある。すでにこの問題は解決したが、今後ICTを活用し環境問題に取り組み、中国国内で環境問題に対するICT活用で最先端をいく都市になるという目標がある。

今後、物聯網に名乗りを上げてくる都市もそれぞれ特徴をもった取り組みを目指すだろう。情報セキュリティ実験都市、高度ITSL活用実験都市、遠隔医療ICT実験都市など、技術を検証するテストベッドを超え、ICT活用を検証するリビングラボの様相を備えた社会実験基盤が、いくつも登場するかもしれない。

日本は、uJapan戦略からiJapan戦略(09年に発表された2015年までに実現すべきデジタル社会の将来像と実現に向けた戦略)に移行し、ICTの活用を目指した取り組みを産学官連携で推進

している。インターネットの費用対度は世界一であるが、uJapanが目指した活用をにらんだ社会基盤整備と産業化という点では、まだ成功の域に達していない。これにはいくつかの要因があるが、通信技術推進、電波管制、IT産業化という点で監督行政が分断されているのも要因のひとつと思われる。

中国は組織改革が柔軟に行われていることが特徴である。09年、工業部と信託部が一緒になり工業和信息化部となったのもそのひとつだ。これが地方に波及し、2010年からは各地方政府では、工信経済局なるものが登場した。ここでは、通信技術推進、電波管制、IT産業化のすべてを二元的に監督する権限を持つ。これは中国のユビキタス社会基盤づくりには大きな影響を与えるだろう。

ユビキタス環境を整備する課題は、まとまった投資とその金額だ。ここだと思えば大胆に投資する中国政府の行動力は、ユビキタス社会基盤の構築にはプラスに作用する。中国は日本よりも早くユビキタス環境を享受した社会環境を整備していくかもしれない。

日本は積極的に参加を

日本は少子化に加えデフレが進行

し、企業活動を日本に加え海外に求めることが必須になってきている。中国の物聯網の動きは、日本企業に大きな事業機会を与えてくれる。日本はユビキタスに関する技術や経験を過去に十分蓄積してきている。そこには試行錯誤も介在し、成功の裏に隠れたノウハウが沢山ある。

日本企業はこれを糧とし、中国のユビキタス社会基盤作りに参加することで、新たに市場を獲得できる可能性がある。知的財産の問題などで課題はあるが、この機会を逃してはならない。中国も日本のこれまでの取り組みを研究しており、日本企業や日本政府とのコラボレーションを期待している。

日本のスマートユビキタス戦略と中国の物聯網の先に、日中が主導するアジアユビキタス基盤が語られることを期待したい。中国の社会基盤とその運用環境の変容を真摯に捉えるとともに、アジアを睨んだ中国心の標準化や基盤整備の状況を十分に認識し、日本企業は中国ならびにアジア戦略を考えることが必要になってきている。

野村総研(上海)咨询有限公司

上海市淮海中路1010号嘉華中心29F
☎(021)5403-1122 ㊟(021)5403-9891
北京市海淀区中关村科学院南路2号
融科资讯中心A座6F
☎(010)6250-9868 ㊟(010)6250-9866
㊟http://www.nri.com.cn